2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

株式会社アイドマ・ホールディングス 上場会社名 上場取引所

コード番号 7373 URL https://www.aidma-hd.jp/ 者 (氏名) 三浦 陽平 代 表 (役職名) 代表取締役

(TEL) 03 (6455) 7935 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 光良 問合せ先責任者 配当支払開始予定日 2024年11月29日 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経堂成績

(1)連結経営成			·				(%表示は対前	期増減率)
	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	10, 618	17. 2	2, 468	11. 7	2, 468	11.0	1, 425	12. 2
2023年8月期	9, 058	46. 2	2, 208	34. 7	2, 224	38. 4	1, 270	22. 3
(注) 包括利益	2024年8	月期	1,422百万円(10.8%)	2023年8	月期	1,283百万円(21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	93. 58	90. 69	23. 7	25. 8	23. 2
2023年8月期	83. 49	80. 76	27. 3	28. 5	24. 4

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 △44百万円 2023年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	10, 083	6, 731	66. 7	439. 73
2023年8月期	9, 072	5, 299	58. 4	347. 83
/女士\ ムコ 次上	00045 0 5 45	C 700		·

2024年8月期 6,723百万円 2023年8月期 5,298百万円 (参考)自己資本

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	1, 194	△1, 074	△230	5, 536
2023年8月期	2, 181	△812	△33	5, 645

2. 配当の状況

2 · DD - V////								
			年間配当金	配当金総額	純資産 配当率			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2024年8月期	_	0.00	_	30.00	30.00	458	32. 1	7. 6
2025年8月期(予想)	_	0.00	_	30.00	30.00		_	

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								(704)	いみ、 刈 刑 捌 归 / 欧平/
	売上	高	営業利益		経常和	可益	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	% 百万円 %		百万円	%	円 銭
通期	13. 000	22. 4	2. 900	17. 5	2, 850	15. 4	1, 650	15. 7	107. 91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年8月期	15, 290, 980株	2023年8月期	15, 233, 740株
2024年8月期	112株	2023年8月期	112株
2024年8月期	15, 236, 114株	2023年8月期	15, 214, 507株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

		売上高		営業利益	≟	経常利益	益	当期純和	J益
Ì		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2024年8月期	10, 031	16. 7	2, 517	8. 7	2, 600	10. 1	1, 518	5. 6
	2023年8月期	8, 598	41.9	2, 315	43.8	2, 361	49.6	1, 438	38. 6
		1株当た 当期純利		潜在株式調 1 株当たり当期					
			円銭		円銭				
	2024年8日期		99 68		96 62				

(2) 個別財政状態

2023年8月期

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	10, 127	6, 914	68. 3	452. 17
2023年8月期	8, 721	5, 396	61. 9	354. 23

(参考) 自己資本

2024年8月期 6,914百万円

94.55

2023年8月期

91.47

5,396百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

売上高につきましては、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進した結果、前事業年度を上回る結果となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても増収により利益が確保でき、前事業年度を上回る結果となりました。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 .	. 経営	営成績等の概況	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	2
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4)	今後の見通し	3
2.	. 会計	†基準の選択に関する基本的な考え方 ······	3
3.	. 連結	告財務諸表及び主な注記 ······	4
	(1)	連結貸借対照表	4
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	連結	措益計算書	6
		· 包括利益計算書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		連結株主資本等変動計算書	
		連結キャッシュ・フロー計算書	
		連結財務諸表に関する注記事項	
	(継	続企業の前提に関する注記)	.2
		計方針の変更)	
	(表)	示方法の変更)	.2
	(セ	グメント情報等)	.2
	(1	株当たり情報)	.3
	(重	要な後発事象)	. 4

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進展するとともに、企業収益や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢は依然として不安定な状態が続いており、また世界的な金融引締めに伴う為替変動の影響、継続的な物価上昇圧力に伴う世界経済の下振れリスクにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くことになりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,618,472千円(前連結会計年度比17.2%増)、営業利益は2,468,161千円(前連結会計年度比11.7%増)、経常利益は2,468,684千円(前連結会計年度比11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,425,848千円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、10,083,558千円となり、前連結会計年度末に比べ1,011,190千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動資産合計は、7,254,592千円となり、前連結会計年度末に比べ1,065,934千円の増加となりました。これは主に、有価証券が521,155千円及び未収入金が667,663千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、2,828,965千円となり、前連結会計年度末に比べ54,744千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が190,747千円増加した一方、のれんが208,717千円及び顧客関連資産が23,666千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,351,783千円となり、前連結会計年度末に比べ421,366千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、3,283,087千円となり、前連結会計年度末に比べて239,122千円の減少となりました。これは主に、買掛金が58,861千円及び契約負債が123,737千円増加した一方、未払金が210,907千円及び未払法人税等が250,674千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、68,695千円となり、前連結会計年度末に比べ182,243千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が178,854千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、6,731,775千円となり、前連結会計年度末に比べ1,432,556千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が1,425,848千円の増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物は、前連結会計年度末と比べ109,346千円減少(前連結会計年度は1,335,616千円の増加)し、5,536,334千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,194,929千円の収入(前連結会計年度は2,181,939千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額1,097,423千円があったものの、税金等調整前当期純利益2,282,641千円の計上、のれん償却額の計上207,809千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,074,081千円の支出(前連結会計年度は812,998千円の支出)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出500,000千円、投資有価証券の取得による支出367,954千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出134,976千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、230,194千円の支出(前連結会計年度は33,324千円の支出)となりました。 これは主に、長期借入金の返済による支出225,556千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年8月期におきましては、資源価格の高騰、金融資本市場の変動など国内経済のみならず世界経済の先行きは 依然として不透明な状況にありますが、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった社会構造的な要因を 背景として、人手不足に悩む企業のアウトソーシングのニーズや時間と場所の制約から働きたくても働けない人たち の仕事を求めるニーズは、継続して高まることが見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはワーク・イノベーション事業の展開を推進し、翌連結会計年度(2025年8月期)の業績見通しにつきましては、売上高13,000百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益2,900百万円(前年同期比17.5%増)、経常利益2,850百万円(前年同期比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円(前年同期比15.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 645, 680	5, 542, 534
売掛金	583, 649	695, 639
有価証券	10, 000	531, 155
未収入金	95, 531	763, 195
その他	122, 868	110, 033
貸倒引当金	△269, 072	△387, 965
流動資産合計	6, 188, 657	7, 254, 592
固定資産		
有形固定資産		
建物	217, 478	146, 330
減価償却累計額	△71, 744	△11,870
建物(純額)	145, 733	134, 460
車両運搬具	6, 957	6, 957
減価償却累計額	△5, 217	△6, 087
車両運搬具(純額)	1,739	869
工具、器具及び備品	52, 052	52, 882
減価償却累計額	△26, 107	△31, 961
工具、器具及び備品(純額)	25, 945	20, 920
有形固定資産合計	173, 418	156, 250
無形固定資產		
ソフトウエア	87, 164	91, 224
のれん	1, 001, 578	792, 860
顧客関連資産	112, 416	88, 750
無形固定資産合計	1, 201, 159	972, 835
投資その他の資産		
繰延税金資産	408, 026	392, 499
投資有価証券	778, 817	1, 068, 500
その他	322, 288	238, 880
投資その他の資産合計	1, 509, 132	1, 699, 880
固定資産合計	2, 883, 710	2, 828, 965
資産合計	9, 072, 368	10, 083, 558

(単位:千円)

		(単位:1円)
	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259, 886	318, 747
短期借入金	350, 000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	41, 780	14, 345
未払法人税等	715, 848	465, 174
未払金	492, 523	281, 615
未払費用	175, 075	226, 080
契約負債	1, 214, 268	1, 338, 006
その他	272, 828	289, 118
流動負債合計	3, 522, 210	3, 283, 087
固定負債		
長期借入金	234, 155	55, 301
資産除去債務	16, 783	13, 394
固定負債合計	250, 938	68, 695
負債合計	3, 773, 149	3, 351, 783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 075, 225	1, 075, 490
資本剰余金	1, 072, 958	1, 073, 224
利益剰余金	3, 121, 703	4, 547, 552
自己株式	△287	△287
株主資本合計	5, 269, 600	6, 695, 979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29, 177	27, 869
その他の包括利益累計額合計	29, 177	27, 869
新株予約権	440	405
非支配株主持分	-	7, 520
純資産合計	5, 299, 218	6, 731, 775
負債純資産合計	9, 072, 368	10, 083, 558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2022年9月1日	当連結会計年度 (自 2023年9月1日
	至 2022年9月1日	至 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)
売上高	9, 058, 029	10, 618, 472
売上原価	2, 404, 269	3, 017, 821
売上総利益	6, 653, 759	7, 600, 651
販売費及び一般管理費	4, 444, 780	5, 132, 489
営業利益	2, 208, 979	2, 468, 161
営業外収益		
受取利息	47	458
助成金収入	5, 031	4, 625
償却債権取立益	13, 968	18, 189
匿名組合投資利益	-	31, 155
その他	6, 823	5, 934
営業外収益合計	25, 871	60, 363
営業外費用		
支払利息	2, 324	3, 980
持分法による投資損失	-	44, 768
シンジケートローン手数料	5, 096	5, 136
その他	2,727	5, 955
営業外費用合計	10, 149	59, 840
経常利益	2, 224, 701	2, 468, 684
特別利益		
投資有価証券売却益	9, 773	-
その他	3	-
特別利益合計	9, 777	-
特別損失		
減損損失	-	144, 217
固定資産除却損	-	5, 576
投資有価証券評価損	199, 093	36, 248
特別損失合計	199, 093	186, 042
税金等調整前当期純利益	2, 035, 386	2, 282, 641
法人税、住民税及び事業税	837, 720	842, 766
法人税等調整額	△72, 580	16, 104
法人税等合計	765, 140	858, 871
当期純利益	1, 270, 245	1, 423, 770
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△2, 078
親会社株主に帰属する当期純利益	1, 270, 245	1, 425, 848

連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年9月1日	(自 2023年9月1日
	至 2023年8月31日)	至 2024年8月31日)
当期純利益	1, 270, 245	1, 423, 770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13, 168	△1, 307
その他の包括利益合計	13, 168	△1, 307
包括利益	1, 283, 414	1, 422, 462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 283, 414	1, 424, 540
非支配株主に係る包括利益	-	$\triangle 2,078$

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 075, 042	1, 072, 776	1, 851, 457	△192	3, 999, 083
当期変動額					
新株の発行	182	182	-	-	365
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	1, 270, 245	-	1, 270, 245
自己株式の取得	-	_	-	△94	△94
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	182	182	1, 270, 245	△94	1, 270, 516
当期末残高	1, 075, 225	1, 072, 958	3, 121, 703	△287	5, 269, 600

	その他の包括利益					
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 新株予約権 計額合計		非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	16, 009	16, 009	473	_	4, 015, 566	
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	365	
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	-	-	1, 270, 245	
自己株式の取得	-	-	-	-	△94	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	13, 168	13, 168	△32	_	13, 135	
当期変動額合計	13, 168	13, 168	△32	_	1, 283, 652	
当期末残高	29, 177	29, 177	440	-	5, 299, 218	

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 075, 225	1, 072, 958	3, 121, 703	△287	5, 269, 600
当期変動額					
新株の発行	265	265	-	-	530
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	1, 425, 848	-	1, 425, 848
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	-	-	-	_	_
当期変動額合計	265	265	1, 425, 848	_	1, 426, 378
当期末残高	1, 075, 490	1, 073, 224	4, 547, 552	△287	6, 695, 979

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	29, 177	29, 177	440	_	5, 299, 218	
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	530	
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	-	-	1, 425, 848	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1,307	△1,307	△35	7, 520	6, 177	
当期変動額合計	△1,307	△1,307	△35	7, 520	1, 432, 556	
当期末残高	27, 869	27, 869	405	7, 520	6, 731, 775	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	(単位:千円) 当連結会計年度
	前建稿云訂年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2, 035, 386	2, 282, 641
減価償却費	107, 840	77, 463
減損損失	-	144, 217
のれん償却額	170, 924	207, 809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	161, 196	118, 84
受取利息及び受取配当金	△47	$\triangle 46$
支払利息	2, 324	3, 98
シンジケートローン手数料	5, 096	5, 13
持分法による投資損益(△は益)	-	44, 76
匿名組合投資損益(△は益)	-	△31, 15
投資有価証券評価損益(△は益)	199, 093	36, 24
売上債権の増減額(△は増加)	△193, 910	△106, 05
未収入金の増減額(△は増加)	\triangle 19, 412	△667, 28
仕入債務の増減額(△は減少)	△34, 201	58, 01
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 9,773$	
有形固定資産除却損	,	5, 57
未払金の増減額(△は減少)	98, 048	△129, 84
契約負債の増減額(△は減少)	△33, 681	123, 73
その他	△68, 849	112, 68
小計	2, 420, 033	2, 286, 32
利息及び配当金の受取額	47	46
利息の支払額	△2, 332	$\triangle 4,49$
法人税等の支払額	△245, 032	$\triangle 1,097,42$
法人税等の還付額	9, 223	10, 05
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 181, 939	1, 194, 92
	, ,	
有価証券の取得による支出	_	△500, 00
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 74,658$	△93, 99
無形固定資産の取得による支出	△50, 000	△1, 20
事業譲受による支出	△60, 454	△30, 00
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 67,776$	△367, 95
投資有価証券の売却による収入	9,774	10, 00
資産除去債務の履行による支出	_	△44, 38
敷金及び保証金の差入による支出	△240, 754	
敷金及び保証金の回収による収入		99, 78
保険積立金の積立による支出	_	$\triangle 1,52$
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△329, 129	△134, 97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出:	-	△9, 84
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812, 998	△1, 074, 08

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年9月1日	(自 2023年9月1日
	至 2023年8月31日)	至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800, 000	630, 000
短期借入金の返済による支出	△802, 686	△630, 000
長期借入金の返済による支出	△25, 782	△225, 556
株式の発行による収入	336	498
シンジケートローン手数料の支出	△5, 096	△5, 136
自己株式の取得による支出	△94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△230, 194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 335, 616	△109, 346
現金及び現金同等物の期首残高	4, 310, 064	5, 645, 680
現金及び現金同等物の期末残高	5, 645, 680	5, 536, 334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた218,399千円は、「未収入金」95,531千円、「その他」122,868千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた \triangle 88,261千円は、「未収入金の増減額」 \triangle 19,412千円、「その他」 \triangle 68,849千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	347.83円	439.73円
1株当たり当期純利益	83. 49円	93. 58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.76円	90.69円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1, 270, 245	1, 425, 848
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1, 270, 245	1, 425, 848
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 214, 507	15, 236, 114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	_	_
普通株式増加数(株)	513, 573	485, 919
(うち新株予約権(株))	(513, 573)	(485, 919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	_	_

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、株式会社コズレ(以下、「コズレ」)の発行済株式の全てを取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、2024年9月30日付で当該株式を取得したことにより同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コズレ

事業の内容 子育て世帯ターゲットのデジタルマーケティング支援、マーケティング・リサーチ

②企業結合を行った主な理由

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

これまで、出産や子育て、介護を理由に出社やフルタイムの働き方が困難になり、退職を余儀なくされた方が在宅で短時間からでも働ける環境をつくるため、2015年より主婦・主夫のための求人サイト「ママワークス」を運営し、約50万人の会員さまにご利用いただいています。

コズレは、「子育ての喜びをもっと大きく」を経営理念に掲げ、子育て中のママ・パパの心理や行動特性を探求し、 子育ての不安や悩みを解消するためのメディア「cozreマガジン」を運営しています。2024年1月時点で約110万の世 帯会員数を有し、会員情報を活用して企業向けのマーケティングソリューションを提供しています。

当社が運営する「ママワークス」とコズレ社が運営する「cozreマガジン」の会員属性が近く、両メディアの利用会員数の増加ならびに、企業価値向上が見込まれることから子会社化に至りました。今後は、当社主事業である営業支援分野における顧客価値創造とメディア毎の会員連携により、新たな業務支援分野の仕組みを整備し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

③企業結合日

2024年9月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金320,000 千円取得原価320,000 千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額 アドバイザー等に対する報酬・手数料21,100千円(概算)

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。